「危機的状況」後のモンゴル経済の趨勢*

平　井　貴　幸

はじめに

2010年代前半、二桁の実質成長率を記録してきたモンゴル経済は、その後、急速に成長スピードを鈍化させていき、「危機的状況」にあると報じられた[1]。2016年の実質成長率は1.2％まで低下したものの、翌17年には5.1％へと回復。さらに2018年に7.2％へと上昇し、19年の実質成長率は5.1％と推計されている[2]。

本稿執筆時点における世界の関心事は、中国・武漢に端を発する「新型コロナウイルス」関連の話題である。そこでは2020年の各国経済に大きな影響を与えうるものと指摘されており、中国経済に大きく依存するモンゴル国においてもその影響は小さくないだろう。ただ、これがモンゴル経済にどのような影響を及ぼしていたかについては、今後の課題とすることとして、本稿では『モンゴル統計年鑑』等の最新データを整理して示し、「危機的状況」の前後の年（2015-17年）を中心に、モンゴルのマクロ経済の基本趨勢を吟味することにする。

1. 人口、労働力および就業構造

まず、近年の人口および労働力の趨勢を表1に示す。総人口、都市部、および首都ウランバートルの人口の対前年増加率は、2015年から17年にかけて低下し、それぞれ1.9％、0.7％、1.6％となる。2010-17年平均増加率が今後も維持されたとすると、総人口は22年に350万人、29年には400万人の規模に達する。

生産活動の源泉である労働関連指標は2015年から16年にかけて低下したものの、17年には労働力人口、就業者数ともに高い増加率を示している（それぞれ6.4％、7.9％）。また、

---

* 筆者に東京国際大学大学院経済学研究科博士後期課程へ進学する機会を与えてくださった先生のお一人である白須孝先生が2019年6月9日に逝去されました。在学期間中から現在に至るまで、公私にわたり大変お世話になりました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。
本稿は令和元年度札幌大学研究助成（個人研究）を受けて行った研究成果の一部である。

[1] 拙著（2017）で示したように、朝日新聞「モンゴル経済　火の車」2017年2月3日付朝刊（13版9面）、日本経済新聞「モンゴルに55億ドル支援」2017年2月20日付朝刊（13版4面）などを挙げることができる。

[2] 『モンゴル統計月報』（2020年1月号）によると、2019年の実質GDP（速報値）は19兆トゥグルグ（約71億ドル）と推計されている（National Statistical Office of *Mongolia, Monthly Bulletin of Statistics*, January 2020）。実質GDPに関する議論については第2節を参照されたい。

就業機会が回復したことにより失業者数は減少したものの、失業率は8.8％と高い水準にとどまっている。

つぎに、就業構造を示した表2を見ると、第1次産業就業者の割合は約3割であり、依然として高い水準にあることがわかる。「危機的状況」にあった2016年の対前年増加率を見ると、建設業が-19％、鉱業が-10％と大幅に減少する。その一方で、第1次産業就業者は6.3％増加しており、第2次産業の減少分（-6.7％）を相殺している。また2017年の対前年増加率は、第1次産業で2.3％、第2次産業で9.3％となるが、とくに鉱業のそれが36％と際立って高いことも示されている。

表1　人口および労働力の推移

	2010	2015	2016	2017	年平均増加率
A 総人口（万人）	276.1	305.8	312.0	317.8	2.0%
対前年増加率（%）	1.6	2.1	2.0	1.9	
B 都市人口（万人）	191.1	209.6	213.2	214.7	1.7%
対前年増加率（%）	7.8	5.3	1.7	0.7	
C UB人口（万人）	124.5	139.6	144.0	146.3	2.3%
対前年増加率（%）	4.0	2.4	3.2	1.6	
都市人口/総人口比率（B/A）	69.2	68.6	68.3	67.6	
UB/都市人口比率（C/B）	65.1	66.6	67.6	68.2	

	2010	2015	2016	2017	年平均増加率
D 労働可能年齢人口（万人）	186.3	202.3	210.7	222.0	2.5%
対前年増加率（%）	0.5	4.2	4.2	5.4	
E 労働力人口（万人）	114.7	124.4	127.6	135.7	2.4%
対前年増加率（%）	0.8	3.1	2.5	6.4	
F 就業者数（万人）	103.4	115.1	114.8	123.8	2.6%
対前年増加率（%）	2.7	3.6	-0.3	7.9	
G 失業者数（万人）	11.3	9.3	12.8	11.9	0.7%
対前年増加率（%）	-13.8	-3.4	37.9	-6.8	
労働力化率（E/D）	61.6	61.5	60.5	61.1	
就業率（F/D）	55.5	56.9	54.5	55.8	
失業率（G/E）	9.9	7.5	10.0	8.8	

出所：National Statistical Office of Mongolia（NSOM）, *Mongolian Statistical Yearbook 2017*より作成。
注：年平均増加率は2010年から2017年にかけての数値。

表2　就業構造の推移

	雇用者数（万人）				構成比（%）				対前年増加率（%）		
	2010	2015	2016	2017	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
第１次産業	**34.7**	**32.8**	**34.8**	**35.6**	**33.5**	**28.5**	**30.4**	**28.8**	**5.4**	**6.3**	**2.3**
第２次産業	**16.8**	**23.4**	**21.8**	**23.8**	**16.2**	**20.3**	**19.0**	**19.2**	**1.4**	**-6.7**	**9.3**
鉱工業計	11.9	14.5	14.7	16.8	11.5	12.6	12.8	13.5	-2.5	0.8	14.3
鉱業	3.4	4.3	3.8	5.2	3.3	3.7	3.3	4.2	4.2	-10.3	36.1
製造業	6.5	8.1	8.6	9.3	6.3	7.1	7.5	7.5	-4.9	5.9	8.1
電気・ガス・水道	2.0	2.2	2.2	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	-5.3	3.3	0.9
建設業	4.9	8.8	7.1	7.1	4.7	7.7	6.2	5.7	8.6	-19.0	-1.1
第３次産業	**51.9**	**59.0**	**58.2**	**64.4**	**50.2**	**51.3**	**50.7**	**52.0**	**3.6**	**-1.5**	**10.7**
商業	14.6	17.8	17.3	20.5	14.1	15.5	15.0	16.5	4.7	-3.1	18.4
交通・通信業	9.1	8.9	8.4	8.7	8.8	7.7	7.3	7.0	1.3	-5.3	3.8
宿泊・飲食業	2.8	3.8	3.2	3.6	2.7	3.3	2.8	2.9	3.3	-15.1	13.4
金融・保険業	1.5	2.4	2.2	2.4	1.5	2.1	1.9	1.9	3.9	-8.0	10.0
不動産業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-9.1	-20.0	-50.0
行政・防衛	6.1	6.8	7.4	8.2	5.9	5.9	6.5	6.6	3.0	9.0	10.8
教育	8.5	8.9	9.5	9.9	8.3	7.7	8.3	8.0	-0.7	6.7	4.1
その他	9.2	10.4	10.1	11.0	8.9	9.0	8.8	8.9	8.2	-2.6	9.2
総数	**103.4**	**115.1**	**114.8**	**123.8**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**3.6**	**-0.3**	**7.9**

出所：表1に同じ。

2. 国内総生産と産業構造

国内総生産（GDP）の推移を見るために、GDPの名目値を産業別に整理したものを表3に示す。2017年の第1次、第2次産業の割合はそれぞれ11％、36％を占めており、産業構造に大きな変化はない（対前年増加率はそれぞれ4％、21％）。

つぎに、GDPを支出面から整理した表4（a）を見ると、2017年の消費比率は62％と前年より8ポイント低下するのに対し、投資比率は36％、前年に比して10ポイント増加している。さらに、純輸出（輸出と輸入の差）の対GDP比はここ数年黒字が続いていることがわかる。また、表4（b）のGDP分配面では、近年、労働報酬の割合が上昇していることが示されている。

表3　名目GDPと産業構造の推移

	名目産業構造比率（%）				対前年増加率（%）		
	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
第１次産業	**11.7**	**13.4**	**11.7**	**10.7**	**4.3**	**-9.5**	**4.3**
第２次産業	**33.2**	**31.0**	**33.9**	**36.2**	**2.6**	**12.9**	**21.4**
鉱工業計	30.6	26.8	29.9	32.7	3.3	15.4	24.0
鉱業	21.5	17.1	20.1	21.9	8.1	21.8	23.3
製造業	6.8	7.6	7.3	8.6	-9.4	-0.8	33.2
電気・ガス・水道	2.3	2.1	2.5	2.2	20.9	22.4	2.8
建設業	2.6	4.2	4.0	3.5	-1.1	-3.0	1.4
第３次産業	**55.1**	**55.6**	**54.4**	**53.0**	**5.0**	**1.2**	**10.5**
商業	12.3	11.5	11.1	11.3	4.9	-0.9	15.9
交通・通信業	9.6	7.4	7.2	6.8	6.6	1.3	6.4
宿泊・飲食業	0.5	0.9	1.0	1.1	9.8	12.0	19.9
金融・保険業	2.5	5.4	5.1	5.0	19.0	-1.2	9.8
不動産業	7.0	6.9	6.8	6.1	6.1	3.4	0.8
行政・防衛	4.4	4.6	4.7	4.2	16.8	5.5	0.9
教育	3.9	4.4	4.4	3.9	1.8	2.9	1.1
その他	14.9	14.6	14.2	14.8	-2.8	0.3	18.6
GDP（兆Tg）	**9.8**	**23.2**	**23.9**	**27.2**	**4.2**	**3.4**	**13.5**
一人当たりGDP（万Tg）	358.6	781.0	791.0	877.0	4.1	1.3	10.9

出所：表1に同じ。
注：Tgはモンゴル国の通貨単位「トゥグルグ」を表す。

表4　支出面および分配面の推移（対名目GDP比，%）

(a)　GDP支出面

	2010	2015	2016	2017
総消費	**67.9**	**72.6**	**69.5**	**61.5**
家計消費	55.2	59.1	54.8	49.2
政府消費	12.7	13.5	14.6	12.3
総投資	**42.1**	**26.4**	**25.7**	**36.2**
固定資本形成	34.5	20.4	20.5	23.8
在庫	7.6	6.0	5.2	12.4
純輸出	**-10.0**	**1.0**	**4.8**	**2.4**

(b)　GDP分配面

	2010	2015	2016	2017
労働報酬	22.5	27.0	27.6	28.1
固定資本減耗	7.0	8.4	9.3	9.7
間接税	10.4	8.5	8.7	9.8
生産者余剰	60.0	56.0	54.4	52.4

出所：表1に同じ。

これまで見てきたものは「名目値」であり、経済規模の拡大や縮小などのおおまかな推移を理解するためには有用である。しかし、現実の経済では、物価が変動しており、その変化を除去した「実質値」の動向を確認することがより重要となる。表5および表6に、実質GDPと物価関連指標の推移をそれぞれ示すことする。

2019年の実質GDP（速報値）は前年に比して9兆トゥグルグ増加、その成長率は5.1％となる。この要因の一つとして、第1次産業の実質成長率8.5％が実質GDP成長率に対して1.1ポイント寄与していることを指摘しておきたい。また、2017年の名目成長率は第1次産業4.3％、第2次産業21.4％、鉱業23.3％であったが、実質成長率ではそれぞれ2.3％、-1.3％、-6.8％となる。一方、2017年の消費者物価指数の対前年増加率は4.3％となり、2014年までの高い水準と比較すると、緩やかな物価上昇を示していることがわかる。

表5　実質GDP（上段，兆Tg）と実質経済成長率（下段，％）の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP	9.8	11.4	12.9	14.4	15.5	15.9	16.0	16.8	18.1	19.0
第１次産業	1.1	1.1	1.4	1.6	1.9	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5
第２次産業	3.2	3.5	4.0	4.6	5.2	5.7	5.7	5.6	6.1	6.3
鉱業	2.1	2.3	2.5	2.9	3.5	4.0	4.0	3.7	3.9	3.9
第３次産業	5.4	6.8	7.4	8.1	8.4	8.0	8.1	9.0	9.6	10.2

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP	－	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.2	5.1	7.2	5.1
第１次産業	－	-0.3	21.1	19.2	13.7	10.7	6.2	2.3	3.9	8.5
第２次産業	－	8.8	14.8	14.6	12.7	9.9	-0.4	-1.3	8.0	3.0
鉱業	－	7.7	8.3	18.5	19.4	14.1	0.2	-6.8	6.6	-0.5
第３次産業	－	26.2	9.5	8.6	4.0	-4.2	1.0	10.3	7.5	5.6

出所：NSOM, *Mongolian Statistical Yearbook 2013, 2015, 2017*, NSOM, *Monthly Bulletin of Statistics* (January 2019), Asian Development Bank（ADB）, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2019* より作成。

表6　物価関連指数（上段，2010年＝100）とその対前年増加率（下段，％）の推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
消費者物価指数	108.4	124.0	137.0	154.5	164.6	165.9	173.1
食料（酒類除く）	108.7	131.4	144.8	161.0	164.1	159.5	166.6
GDPデフレーター	115.1	129.8	133.6	143.6	146.1	149.3	165.1
為替レート指数	93.3	100.0	112.3	134.0	145.2	157.7	179.8

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
消費者物価指数	8.4	14.3	10.5	12.8	6.6	0.8	4.3
食料（酒類除く）	8.7	20.9	10.2	11.2	1.9	-2.8	4.4
GDPデフレーター	15.1	12.8	2.9	7.4	1.7	2.2	10.6
為替レート指数	-6.7	7.3	12.3	19.3	8.4	8.6	14.0

出所：表5に同じ。

注：消費者物価指数および食料（酒類除く）の物価指数は，2010年12月を100とした月次指数を用いて計測した。

3. 財政，貿易および国際収支の趨勢

GDPの実質成長率は2017年以降、回復傾向を示していたが、財政面はどうであろうか。モンゴル国の財政規模の推移を示した表7を見ると、2010年に黒字であった財政収支は、それ以降、赤字となる。財政収支の対名目GDP比は2015年に-4.9％の水準であったが、16年には-13.1％へと急激に悪化した。その後、17年は-5.1％、18年には0.9％となり、一応の黒字化が達成された。ちなみに、日本でもたびたび議論にあがる「財政の健全性を示す指標」として用いられるプライマリーバランス（基礎的財政収支）の対名目GDP比は継続的にマイナスであるものの、2016年に-18.8％、17年に-6.9％、18年に-0.9％と赤字規模は縮小し、収支の均衡に向かっていることがわかる。

表7　財政規模の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
A 総収入（兆Tg）	3.1	4.2	4.9	5.9	6.3	6.0	5.8	7.3	9.2
対GDP比（％）	32.0	32.2	29.3	31.0	28.2	25.8	24.4	26.1	28.8
B 総支出（兆Tg）	2.8	4.5	6.0	6.0	7.1	7.1	9.0	8.7	9.0
対GDP比（％）	29.2	34.3	35.7	31.5	31.8	30.7	37.5	31.2	27.9
収支（A－B，兆Tg）	0.3	-0.3	-1.1	-0.1	-0.8	-1.1	-3.1	-1.4	0.3
対GDP比（％）	2.8	-2.1	-6.4	-0.5	-3.5	-4.9	-13.1	-5.1	0.9
プライマリーバランス	-0.3	-1.5	-2.5	-1.3	-2.1	-1.8	-4.5	-1.9	-0.3
対GDP比（％）	-2.8	-11.5	-14.8	-6.9	-9.3	-7.8	-18.8	-6.9	-0.9

出所：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2019* より作成。

前節では、表4（a）のGDP支出面において純輸出の推移を示したが、ここでは国際貿易の国別および商品別構造を見ることにしよう[3]。2017年の輸出入額トップ10の国に関して整理したものが表8である。2017年の総輸出額は62億ドル、対前年比で26.1％増加している。また、中国への輸出が総輸出の86％を占めており、それに次ぐイギリス11％、ロシア1％との差は非常に大きい。輸入面については、2015年の対前年増加率が-27.5％、16年のそれが-11.6％を示していたが、翌17年の総輸入額は前年に比して29.2％増加の43億ドルとなった。国別に見ると、中国からの輸入が総輸入の33％、ロシアからのそれが28％となり、第3位の日本8.4％との差も大きい。また、商品別の輸出入構造を示した表9を見ると、2017年では輸出の80％が鉱物資源、10％が貴金属類となる。輸入面では、鉱物資源の割合が最も高く23％、次いで電気機器21％、輸送機械14％となる。中国への輸出依存、とくに鉱物資源の輸出に特化するという貿易構造に大きな変化はみられない。

[3] 国際貿易の詳細については、本誌の佐藤隆保氏の論考を参照されたい。

表8　相手国別貿易構造の推移

	金額（100万USドル）				構成比（%）				対前年増加率（%）		
	2010	2015	2016	2017	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
EX 総輸出	**2,908.5**	**4,669.3**	**4,916.3**	**6,200.6**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**-19.1**	**5.3**	**26.1**
1 中国	2,466.4	3,910.1	3,901.6	5,307.4	84.8	83.7	79.4	85.6	-22.9	-0.2	36.0
2 イギリス	67.4	337.7	557.2	660.5	2.3	7.2	11.3	10.7	-15.3	65.0	18.5
3 ロシア	82.7	76.9	55.8	67.7	2.8	1.6	1.1	1.1	24.9	-27.5	21.3
4 イタリア	31.8	43.4	33.6	43.3	1.1	0.9	0.7	0.7	-15.6	-22.6	28.9
5 シンガポール	2.5	26.6	16.9	26.1	0.1	0.6	0.3	0.4	88.2	-36.5	54.4
6 日本	2.7	20.3	14.0	14.8	0.1	0.4	0.3	0.2	-16.9	-30.9	5.6
7 ドイツ	22.1	10.8	43.4	11.6	0.8	0.2	0.9	0.2	-28.0	301.4	-73.2
8 韓国	30.5	66.6	8.5	11.6	1.0	1.4	0.2	0.2	393.3	-87.3	37.2
9 アメリカ	6.0	18.7	10.5	8.3	0.2	0.4	0.2	0.1	21.9	-44.2	-20.7
10 イラン	6.8	－	0.1	8.3	0.2	－	0.0	0.1	－	－	14,821.2
IM 総輸入	**3,200.1**	**3,797.5**	**3,358.1**	**4,337.3**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**-27.5**	**-11.6**	**29.2**
1 中国	976.2	1,389.9	1,061.2	1,427.7	30.5	36.6	31.6	32.9	-21.4	-23.7	34.5
2 ロシア	1,046.7	1,021.0	880.4	1,219.2	32.7	26.9	26.2	28.1	-34.1	-13.8	38.5
3 日本	196.5	274.6	330.6	363.2	6.1	7.2	9.8	8.4	-25.3	20.4	9.8
4 アメリカ	158.9	116.5	139.2	208.4	5.0	3.1	4.1	4.8	-49.2	19.5	49.7
5 韓国	181.8	258.7	197.9	197.7	5.7	6.8	5.9	4.6	-26.6	-23.5	-0.1
6 ドイツ	87.2	124.5	120.3	128.4	2.7	3.3	3.6	3.0	-21.8	-3.4	6.7
7 ポーランド	29.4	39.8	41.0	48.3	0.9	1.0	1.2	1.1	-22.9	3.1	18.0
8 イタリア	23.1	33.3	32.0	45.8	0.7	0.9	1.0	1.1	-26.6	-3.8	43.1
9 マレーシア	31.3	38.8	41.1	40.0	1.0	1.0	1.2	0.9	-38.5	5.9	-2.6
10 ベトナム	12.4	29.1	40.1	39.8	0.4	0.8	1.2	0.9	18.8	37.8	-0.8

出所：表1に同じ。

表9　商品別貿易構造の推移（%）

(a)　輸出財

	2010	2015	2016	2017
1 動物関連	2.4	0.6	0.6	1.1
2 植物関連	0.0	0.8	1.1	1.1
3 食用油	0.0	0.0	0.0	0.0
4 食品	0.2	0.3	0.2	0.4
5 鉱物	81.0	78.8	70.9	79.6
6 化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0
7 プラスチック・ゴム	0.0	0.1	0.2	0.0
8 皮革・毛皮	1.1	0.7	0.6	0.4
9 木材関連	0.0	0.0	0.0	0.0
10 紙類	0.0	0.0	0.0	0.0
11 繊維	7.4	6.5	6.1	5.4
12 履物類	0.0	0.0	0.0	0.0
13 石材類	0.0	0.0	0.0	0.0
14 貴金属類	6.1	9.0	15.5	9.6
15 金属	0.8	1.5	1.8	1.6
16 電気機器	0.3	1.2	1.5	0.4
17 輸送機械	0.5	0.4	1.4	0.3
18 部品・計測器	0.0	0.1	0.0	0.0
19 他工業製品	0.1	0.0	0.1	0.0
20 その他	0.0	0.0	0.0	0.0

(b)　輸入財

	2010	2015	2016	2017
1 動物関連	0.9	1.1	1.2	1.3
2 植物関連	2.8	2.1	3.3	1.8
3 食用油	0.9	0.7	0.8	0.7
4 食品	7.5	8.7	9.8	8.7
5 鉱物	23.6	24.7	21.6	22.8
6 化学製品	5.3	7.1	8.1	7.3
7 プラスチック・ゴム	3.4	3.7	4.1	4.2
8 皮革・毛皮	0.1	0.1	0.2	0.2
9 木材関連	0.5	1.1	0.9	0.9
10 紙類	1.4	1.2	1.4	1.2
11 繊維	1.1	1.5	1.9	1.7
12 履物類	0.2	0.3	0.4	0.4
13 石材類	1.9	2.8	2.5	1.9
14 貴金属類	0.0	0.0	0.0	0.0
15 金属	6.3	9.8	6.3	7.7
16 電気機器	21.3	20.7	20.3	21.2
17 輸送機械	19.0	9.7	13.0	14.4
18 部品・計測器	1.3	2.3	1.8	1.4
19 他工業製品	1.8	2.3	2.6	2.2
20 その他	0.6	0.1	0.0	0.0

出所：表1に同じ。

つぎに、モンゴル経済の対外的なポジションを確認しよう。表10は、それに関連するデータを整理したものである。「危機的状況」にあった2016年のFDI（外国直接投資）の対GDP比を見ると、モンゴルのGDPの約4割に相当する金額が国外へ流出していることがわかる。また、ODA（政府開発援助）の対GDP比は2017年に6.7%へと上昇しており、GNI（国民総所得）に対する対外債務の割合は286%まで拡大している。

表10　国際収支関連指標の推移（億USドル）

	2010	2015	2016	2017
経常収支	-8.9	-9.5	-7.0	-11.6
貿易収支	-1.7	5.6	13.4	14.9
輸出	29.1	44.5	48.0	58.3
輸入	30.8	38.8	34.7	43.4
サービス収支	-3.0	-7.2	-13.4	-12.1
所得収支	-6.0	-9.7	-9.1	-16.1
経常移転収支	1.9	1.7	2.1	1.8
資本収支	1.5	1.2	0.9	0.8
金融勘定	-16.7	-7.9	-8.1	-25.9
直接投資	-16.3	-0.8	41.7	-14.5
間接投資	-8.9	-2.5	-4.9	-4.9
その他の投資	8.5	-4.6	-45.3	-6.7
誤差項	-0.6	-2.2	-2.2	-0.6
総合収支	8.7	-2.7	-0.2	14.6

	2010	2015	2016	2017
ODA（政府開発援助）	3.0	2.4	3.3	7.6
ODA/GDP（%）	4.2	2.0	2.9	6.7
FDI（外国直接投資）	16.9	0.9	-41.6	14.9
FDI/GDP（%）	23.5	0.8	-37.2	13.1
対外準備	22.9	13.2	13.0	30.2
金保有	0.9	0.8	0.6	1.8
外貨	21.2	11.9	11.8	27.7
対外債務	59.3	219.4	257.4	282.0
長期債務	52.9	194.4	230.9	248.5
公的債務	17.8	39.9	51.2	74.9
民間債務	35.1	154.4	179.7	173.5
IMF融資分	2.7	0.7	0.7	1.9
対外債務/GNI（%）	89.7	203.4	246.9	285.5

出所：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2019*およびWorld Bank, *World Development Indicators*より作成。

4. 金融部門の趨勢

前節までの議論は、いわゆる「実物経済」に関するものである。ここでは、もう一つの側面、「金融部門」の動向を確認することにしよう。マネーサプライ（貨幣供給量）の推移を示した表11（a）を見ると、2016年以降、M2/GDP比率は5割を超え、17年には57%まで拡大しているが、金融部門の深化という観点では依然として問題が残る。ちなみに、アジア開発銀行『アジア・太平洋地域主要指標（2019年版）』によれば、2017年のM2（あるいはM3）の対GDP比は、日本が244%、中国が206%、韓国が138%、台湾が244%、マレーシアが127%、タイが124%、ベトナムが164%となる。モンゴルのM2/GDP比率は、インドネシア（40%）やバングラデシュ（51%）などと同水準である。

また、直接金融部門について、証券市場の主な指標を示した表11（b）を見ると、株式時価総額の対GDP比は、2015年に5.5%まで縮小していたが、その後、16年に6.2%、翌17年に8.7%とやや拡大している。ただ、2010年の水準には至っておらず、この観点からも金融深化が進んでいないことがわかる。

表11　金融関連指標の推移

(a)　マネーサプライ（兆Tg）

	2010	2015	2016	2017
マネーサプライ（M1）	1.2	1.7	2.1	2.8
流通現金	0.4	0.5	0.6	0.6
短期預金	0.8	1.2	1.6	2.2
定期預金	3.5	8.4	10.0	13.0
マネーサプライ（M2）	4.7	10.0	12.2	15.9
M2増加率	62.5%	-5.5%	21.0%	30.5%
M2/GDP比率	48.0%	43.4%	50.8%	56.9%
預金金利（年率）	10.7%	13.0%	13.3%	13.0%

(b)　直接金融部門

	2010	2015	2016	2017
上場企業数	336	235	227	218
株式時価総額（兆Tg）	1.4	1.3	1.5	2.4
対GDP比	14.1%	5.5%	6.2%	8.7%
株式取引（億Tg）	628.7	304.8	490.5	1,265.5
国債取引（億Tg）	300.0	5,103.4	2,804.5	6,302.0
社債取引（億Tg）	－	4.6	－	33.8
TOP-20 Index（平均）	10,583	13,434	11,550	15,512

出所：表1に同じ。

5. 地域経済の趨勢

これまで、一国レベルの視点からモンゴル経済を確認してきた。ただ、モンゴルは国土面積が広く、地域経済の動向を把握することも重要であろう。ここでは、首都ウランバートルと21のアイマグ（県）を合わせた22地域ごとの基本趨勢を見ることにする。まず、人口・労働力に関連する基本データを表12に示す。

表12　人口・就業者・牧民の地域分布

	人口（全国シェア）		就業者数（全国シェア）		牧民数（全国シェア）		失業率（%）		牧民/就業者比率（%）			年平均増加率（%）		
	2010	2017	2010	2017	2010	2017	2010	2017	2015	2016	2017	人口	就業者	牧民
西部地区	**12.9**	**12.6**	**16.3**	**14.0**	**27.0**	**26.1**	**10.1**	**10.7**	**47.5**	**51.8**	**45.7**	**1.7**	**0.3**	**-1.5**
バヤンウルギー	3.2	3.2	4.1	3.8	5.7	5.7	2.8	12.4	42.2	46.1	36.9	2.2	1.5	-1.2
ゴビアルタイ	1.9	1.8	2.7	2.1	4.5	4.3	9.0	8.6	53.0	57.8	49.9	1.0	-1.2	-1.9
ザブハン	2.4	2.3	3.2	2.7	5.4	5.5	14.8	4.4	53.8	57.1	50.7	1.3	0.0	-0.8
オブス	2.7	2.6	3.2	2.7	5.8	5.7	15.0	13.0	46.1	55.7	51.7	1.8	0.1	-1.4
ホブド	2.8	2.7	3.2	2.8	5.5	5.0	9.2	13.5	46.3	46.0	44.1	1.7	0.7	-2.5
ハンガイ地区	**18.9**	**18.7**	**22.9**	**20.6**	**41.3**	**41.1**	**11.9**	**9.8**	**49.5**	**52.0**	**48.9**	**1.9**	**1.1**	**-1.1**
アルハンガイ	3.1	3.0	4.5	3.5	9.2	8.9	7.0	5.4	67.0	64.8	63.2	1.7	-1.0	-1.6
バヤンホンゴル	2.8	2.7	3.5	3.3	6.8	7.3	3.6	5.6	54.0	55.0	54.4	1.8	1.7	-0.1
ボルガン	1.9	1.9	2.5	2.2	4.7	4.8	15.2	10.7	56.3	60.2	52.6	1.9	0.7	-0.8
オルホン	3.3	3.3	2.7	2.6	0.7	0.5	25.9	23.5	3.6	4.5	4.3	1.9	2.0	-7.4
ウブルハンガイ	3.7	3.6	5.0	4.5	9.4	9.3	4.9	7.6	55.3	60.5	51.2	1.8	0.9	-1.2
フブスグル	4.2	4.1	4.7	4.5	10.4	10.3	17.1	8.5	57.1	57.1	55.5	2.0	2.2	-1.2
中部地区	**16.3**	**15.9**	**18.9**	**17.4**	**18.8**	**19.9**	**9.3**	**8.3**	**31.0**	**31.6**	**28.0**	**1.6**	**1.4**	**-0.3**
ゴビスンベル	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	14.3	7.8	21.9	24.1	16.4	3.9	5.1	3.2
ダルハンオール	3.4	3.3	3.4	2.9	1.0	0.8	11.0	14.2	6.1	7.1	6.3	1.3	0.7	-4.7
ドルノゴビ	2.1	2.1	2.4	2.5	2.1	2.4	15.8	6.1	31.0	26.6	23.0	2.1	3.5	1.0
ドンドゴビ	1.4	1.4	2.1	1.8	3.8	4.0	10.1	4.4	57.9	57.7	54.1	2.4	0.5	-0.2
ウムヌゴビ	2.2	2.1	2.3	2.0	3.1	3.2	15.4	16.4	37.5	40.5	38.1	0.8	1.1	-0.9
セレンゲ	3.5	3.4	4.5	3.5	2.7	2.7	2.1	6.6	22.6	23.1	19.0	1.6	-0.8	-1.1
トゥブ	3.1	3.0	3.9	3.9	5.8	6.4	6.0	3.2	42.1	42.3	40.0	1.4	2.9	0.3
東部地区	**6.8**	**6.8**	**7.0**	**6.7**	**11.3**	**12.0**	**10.5**	**10.4**	**39.9**	**44.0**	**43.8**	**2.1**	**2.1**	**-0.3**
ドルノド	2.5	2.5	2.2	2.3	2.5	2.9	12.3	10.1	26.3	30.7	30.8	1.9	3.0	0.7
スフバートル	1.9	1.9	2.5	2.1	4.6	4.9	13.8	10.9	53.5	54.9	56.6	2.5	-0.1	-0.3
ヘンティ	2.4	2.4	2.2	2.3	4.2	4.3	4.2	10.3	41.0	46.6	45.0	2.0	3.4	-0.8
ウランバートル	**45.1**	**46.0**	**34.9**	**41.4**	**1.6**	**1.0**	**8.7**	**7.5**	**0.5**	**0.7**	**0.6**	**2.3**	**5.1**	**-7.8**

出所および注：表1に同じ。

2017年の人口を見ると、ウランバートル以外の四大地域、すなわち西部、ハンガイ、中部、東部地区のシェアは低く、それぞれ13％、19％、16％、7％となる。ウランバートルのそれは46％であり、首都への人口流入が継続的に進んでいることがわかる。また、牧民数の全国シェアは、ハンガイ地区が41％、西部地区が26％となり、他地区に比して高い。さらに、牧民/就業者比率を見ると、ハンガイ地区が49％、西部地区が46％、東部地区が44％と高く、これらの地域においては依然として牧畜業が重要なセクターであることが確認できる。ちなみに、2010年から2017年にかけての年平均増加率では、人口のそれが首都近郊に位置するゴビスンベル県で最も高く3.9％となる。一方、牧民数の年平均増加率は、中部地区のゴビスンベル県、ドルノゴビ県、トゥブ県、そして東部地区のドルノド県で増加していることがわかる。

つぎに、アイマグ別の域内総生産（Gross Regional Product：GRP）を表13に示す。

表13　域内総生産の地域分布とアイマグ別産業構造比率

	2015				2016				2017				人口一人当たりGRP（UB＝100）		
	GRP（全国シェア）	産業構造比率（％）			GRP（全国シェア）	産業構造比率（％）			GRP（全国シェア）	産業構造比率（％）					
		Y_1	Y_2	Y_3		Y_1	Y_2	Y_3		Y_1	Y_2	Y_3	2015	2016	2017
西部地区	**6.5**	**43.8**	**16.6**	**39.6**	**6.1**	**41.2**	**19.0**	**39.9**	**5.7**	**41.4**	**19.7**	**38.8**	**36.1**	**34.1**	**31.9**
バヤンウルギー	1.3	40.7	13.8	45.5	1.3	38.9	16.1	45.0	1.2	37.2	17.0	45.8	29.0	28.1	25.6
ゴビアルタイ	1.0	47.0	19.3	33.6	1.0	44.7	22.7	32.6	1.0	46.5	23.0	30.5	39.4	40.1	38.9
ザブハン	1.3	46.8	11.8	41.4	1.2	44.5	14.0	41.5	1.2	44.9	15.5	39.7	41.5	38.7	36.6
オブス	1.4	41.3	21.0	37.8	1.3	36.1	24.8	39.1	1.2	36.7	24.7	38.6	38.1	33.8	31.5
ホブド	1.4	44.1	17.6	38.4	1.3	42.3	17.9	39.8	1.2	42.6	19.0	38.4	36.0	33.4	31.2
ハンガイ地区	**13.2**	**33.9**	**41.4**	**24.7**	**12.5**	**31.4**	**44.2**	**24.4**	**14.1**	**26.1**	**54.6**	**19.3**	**49.4**	**47.2**	**53.7**
アルハンガイ	1.8	60.6	16.8	22.6	1.5	58.8	15.6	25.6	1.5	59.1	17.9	23.0	42.3	36.2	36.0
バヤンホンゴル	1.6	47.3	22.3	30.4	1.5	44.6	23.7	31.7	1.4	46.6	24.0	29.4	40.7	37.6	36.5
ボルガン	1.3	59.3	17.4	23.3	1.2	55.5	19.4	25.1	1.0	50.9	23.5	25.7	46.9	42.5	38.2
オルホン	4.5	1.2	81.5	17.4	4.6	1.0	82.7	16.3	6.7	0.6	89.3	10.1	97.6	100.0	146.0
ウブルハンガイ	1.8	50.4	17.1	32.6	1.7	49.3	18.6	32.1	1.6	50.7	20.6	28.7	34.0	32.8	31.6
フブスグル	2.2	41.8	25.9	32.3	2.1	41.5	28.4	30.0	1.8	41.4	28.6	30.0	36.9	34.8	31.6
中部地区	**10.1**	**35.1**	**29.4**	**35.5**	**10.2**	**29.7**	**35.2**	**35.2**	**9.9**	**26.5**	**41.0**	**32.5**	**45.1**	**45.4**	**44.3**
ゴビスンベル	0.4	25.8	30.7	43.5	0.3	20.0	38.3	41.7	0.3	20.4	38.2	41.3	47.3	45.2	41.8
ダルハンオール	1.6	9.8	40.9	49.2	1.6	9.7	42.1	48.2	1.6	7.8	49.3	43.0	34.0	34.9	35.0
ドルノゴビ	1.1	36.0	8.0	56.0	1.1	25.6	18.1	56.4	1.1	27.2	22.1	50.7	37.3	37.6	36.7
ドンドゴビ	1.0	60.1	11.9	28.0	0.9	55.1	14.1	30.7	0.9	58.5	13.4	28.1	49.9	46.3	45.9
ウムヌゴビ	1.2	32.8	20.9	46.3	1.7	22.5	42.9	34.7	2.0	19.7	53.3	27.0	42.5	58.5	69.0
セレンゲ	2.5	25.0	47.7	27.2	2.3	23.9	48.1	28.0	2.1	19.1	53.2	27.7	50.4	47.4	43.8
トゥブ	2.3	54.0	24.4	21.6	2.1	49.4	27.6	23.0	1.8	43.6	31.8	24.6	56.0	51.1	43.4
東部地区	**5.5**	**35.9**	**40.9**	**23.2**	**5.6**	**30.7**	**48.8**	**20.5**	**5.8**	**28.9**	**53.2**	**17.9**	**57.1**	**58.2**	**60.2**
ドルノド	2.6	17.1	61.7	21.2	2.8	14.4	68.7	17.0	3.0	13.7	72.0	14.3	72.9	80.0	85.3
スフバートル	1.4	46.2	32.1	21.7	1.4	37.9	41.6	20.5	1.5	33.8	49.4	16.9	51.7	50.6	56.4
ヘンティ	1.5	58.6	13.2	28.2	1.4	56.9	15.6	27.5	1.2	59.7	12.5	27.8	44.7	41.4	37.0
ウランバートル	**64.6**	**0.6**	**33.9**	**65.5**	**65.6**	**0.5**	**36.0**	**63.5**	**64.6**	**0.4**	**36.4**	**63.2**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

出所：表1に同じ。

2017年のモンゴルの名目GDPに対して、ウランバートルのGRPは65％、次いでオルホン県が7％となり、首都経済への一極集中化が進んでいることがわかる。また、2017年の

GRPに占める第1次産業の割合（Y_1）を見ると、西部地区で41％、ハンガイ地区で26%、中部地区で27％、東部地区で29％へと低下している。ただ、Y_1/GRPが4割以上であるアイマグは11県も存在しており、地域経済の視点からも農牧部門の重要度は高いといえよう。

ところで、『モンゴル統計年鑑』にはアイマグ別GRPの実質値に関する記載はないが、消費者物価指数は抽出可能である。ここで、このアイマグ別消費者物価指数をGRPのデフレーターとして用いて、実質GRPを計測してみよう。表14はその地域分布を示したものである。

表14　消費者物価指数，実質GRPとその年平均成長率

	消費者物価指数（2010年＝100）			実質GRP（億Tg）			人口一人当たり実質GRP（UB=100）			年平均成長率（%）			
										名目値		実質値	
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017	GRP	一人当たり	GRP	一人当たり
西部地区	**109.9**	**109.8**	**115.4**	**13,756**	**13,296**	**13,301**	**50.8**	**47.7**	**44.1**	**17.6**	**15.7**	**15.2**	**13.3**
バヤンウルギー	104.8	110.8	115.4	2,967	2,770	2,738	42.7	39.0	35.5	16.5	14.0	14.2	11.7
ゴビアルタイ	110.6	112.0	112.0	2,145	2,211	2,396	55.1	55.0	55.4	22.2	21.0	20.2	19.0
ザブハン	114.3	111.1	114.3	2,716	2,678	2,749	56.1	53.5	51.0	17.7	16.2	15.5	14.0
オブス	113.3	110.9	119.7	2,913	2,703	2,615	52.0	46.9	42.0	16.7	14.7	13.8	11.8
ホブド	105.5	106.5	114.7	3,056	2,890	2,822	52.8	48.2	43.4	16.2	14.3	13.9	12.0
ハンガイ地区	**112.6**	**110.0**	**113.1**	**27,118**	**27,293**	**33,857**	**67.8**	**66.0**	**75.8**	**13.9**	**11.9**	**12.0**	**9.9**
アルハンガイ	120.9	114.7	114.5	3,452	3,200	3,588	54.1	48.4	50.1	19.2	17.2	16.9	15.0
バヤンホンゴル	113.9	107.7	117.4	3,216	3,230	3,235	55.3	53.7	49.6	20.1	17.9	17.4	15.3
ボルガン	111.9	111.9	112.7	2,694	2,509	2,492	64.8	58.3	54.0	11.5	9.4	9.6	7.5
オルホン	107.3	108.2	112.6	9,820	10,253	16,178	140.7	142.0	206.7	10.9	8.8	9.0	7.0
ウブルハンガイ	116.3	109.6	111.0	3,521	3,694	3,929	45.2	46.0	45.4	22.8	20.6	21.0	18.8
フブスグル	112.4	111.2	113.1	4,507	4,414	4,414	50.7	48.1	44.6	14.6	12.4	12.6	10.5
中部地区	**111.3**	**111.5**	**115.6**	**21,098**	**21,874**	**23,213**	**62.7**	**62.6**	**61.2**	**12.5**	**10.7**	**10.2**	**8.4**
ゴビスンベル	112.7	109.7	112.0	743	760	779	65.0	63.4	59.5	16.8	12.4	14.9	10.6
ダルハンオール	106.6	109.0	111.8	3,444	3,553	3,915	49.2	49.1	50.0	15.1	13.6	13.3	11.8
ドルノゴビ	106.2	110.8	111.6	2,461	2,457	2,685	54.4	52.2	52.4	16.0	13.6	14.2	11.8
ドンドゴビ	114.6	116.3	115.7	2,073	1,944	2,182	67.4	61.2	63.3	20.2	17.4	17.8	15.0
ウムヌゴビ	111.3	110.3	116.6	2,527	3,662	4,632	59.1	81.5	94.3	12.4	11.4	9.9	9.0
セレンゲ	109.7	108.7	116.9	5,237	5,111	4,925	71.1	67.0	59.7	5.5	3.8	3.2	1.5
トゥブ	115.2	111.7	115.1	4,711	4,571	4,256	75.2	70.3	60.2	15.6	14.1	13.3	11.8
東部地区	**113.0**	**111.0**	**114.9**	**11,259**	**12,063**	**13,601**	**78.1**	**80.5**	**83.6**	**21.8**	**19.2**	**19.4**	**16.9**
ドルノド	116.3	112.3	115.9	5,138	6,026	7,013	96.9	109.4	117.4	28.7	26.3	26.0	23.6
スフバートル	116.0	112.9	117.6	2,817	2,925	3,514	68.9	68.9	76.4	16.4	13.5	13.7	10.9
ヘンティ	107.8	109.2	112.6	3,226	3,046	2,982	64.1	58.2	52.3	17.1	14.8	15.1	12.8
ウランバートル	**154.6**	**153.7**	**159.5**	**96,770**	**102,199**	**110,091**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**16.2**	**13.5**	**8.7**	**6.2**

出所および注：表1に同じ。

ウランバートルの一人当たり実質GRPを100とした指数を見ると、オルホン県が最も高く、それは首都の2倍となる。東部地区が84％、ハンガイ地区が76％、中部地区が61％の水準であり、西部地区は相対的に低く、44％となった。ちなみに、平井・白須・栗林（2017）では、アイマグ間の経済水準格差を測るために、2000年から15年までのジニ係数を示した。それは、2007年をピークとして15年まで減少する、すなわちアイマグ間の経済水準格差は縮小しているというものであった。これを2017年まで延長して計測すると、ジニ係数は上

昇していることが確認された（2015年：0.177、16年：0.197、17年：0.249）。ただ紙面の制約上、アイマグ間の経済格差に関する分析は別の機会に論じることにする。

おわりに

モンゴルの人口、産業、貿易の構造に大きな変化は見られないが、一定の経済発展は継続していることが確認された。冒頭で述べたように、本年（2020年）は「新型コロナウイルス」により、各国経済に深刻な影響が及ぶと指摘されている。日本においても既に中国の生産活動の停止による影響が出始めている。「危機的状況」を脱し、さらなる経済発展を遂げようとしているモンゴル国は中国経済への依存度が高いという特徴を有するが、「新型コロナウイルス」の影響はどの程度のものになるだろうか。今後の動向を注視していきたい。

（ひらい・たかゆき：札幌大学女子短期大学部・助教）

参考文献・参考資料

［1］平井貴幸（2017）「危機的状況を脱したモンゴル経済」『日本とモンゴル』第51巻第2号（134号），pp.33-39.

［2］平井貴幸・白須孝・栗林純夫（2017）「モンゴルにおける地域間経済水準格差の動向」『日本とモンゴル』第51巻第2号（134号），pp.80-87.

［3］Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2019*.

［4］National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook 2017*.

［5］National Statistical Office of Mongolia, *Monthly Bulletin of Statistics*（January 2019）.

［6］World Bank, *World Development Indicators*（Excel file）, https://datacatalog.worldbank. org/dataset/world-development-indicators（参照2020-02-01）.

附録

参考として、数量関連統計を以下に附加する。

附表1　エネルギー関連指標

	石　　炭（万トン）								指数（2010年＝100）		
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2015	2016	2017
生　産	2,516.2	3,203.0	2,992.6	3,012.3	2,528.8	2,420.6	3,552.2	4,814.5	96.2	141.2	191.3
輸　出	1,672.6	2,129.6	1,552.4	1,259.4	1,431.4	1,334.8	2,410.7	2,895.9	79.8	144.1	173.1
輸　入	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	400.0	253.9	900.0
消　費	690.6	681.5	738.1	818.1	834.2	779.3	859.9	864.2	112.9	124.5	125.1

	電　　力（億kWh）								指数（2010年＝100）		
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2015	2016	2017
生　産	43.1	45.4	48.2	50.2	53.8	55.1	56.7	60.3	127.8	131.4	139.8
輸　出	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	228.8	162.3	115.8
輸　入	2.6	2.8	3.7	12.0	13.5	14.2	14.5	15.7	538.9	550.1	598.8
消　費	33.8	34.5	37.7	47.3	51.6	52.8	54.5	59.5	156.5	161.3	176.2

出所： ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2019* より作成。

附表2　農牧産出量と主要農産物の推移

	農牧産出量（名目値，億Tg）				指数（2010年＝100）		
	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
総産出額	16,893	42,970	41,517	42,563	254.4	245.8	252.0
牧畜部門	13,539	37,288	34,961	37,041	275.4	258.2	273.6
	(80%)	(87%)	(84%)	(87%)			
農業部門	3,354	5,682	6,557	5,522	169.4	195.5	164.6
	(20%)	(13%)	(16%)	(13%)			

	農牧産出量（実質値，億Tg）				指数（2010年＝100）		
	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
総産出額	16,893	29,552	30,155	30,246	174.9	178.5	179.0
牧畜部門	13,539	26,575	26,187	27,522	196.3	193.4	203.3
	(80%)	(90%)	(87%)	(91%)			
農業部門	3,354	2,977	3,968	2,724	88.8	118.3	81.2
	(20%)	(10%)	(13%)	(9%)			

	生産量（万トン）				指数（2010年＝100）		
	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
食用肉	24.1	44.8	40.0	42.6	185.8	165.9	176.8
牛肉	4.5	9.3	9.2	9.8	206.2	204.4	216.1
ヒツジ・ヤギ	12.7	22.1	19.3	20.7	174.0	152.0	163.4
豚肉	0.0	0.1	0.1	0.0	301.5	300.0	243.7
皮革（100万単位）	9.5	15.2	14.0	14.5	160.0	147.4	152.9
ウール	1.7	2.6	2.7	3.1	150.1	159.3	178.1
カシミア	0.7	0.9	0.9	1.0	136.3	144.6	157.7
牛乳	36.6	87.4	89.2	91.9	239.0	243.7	251.4
卵（100万単位）	53.6	100.6	119.0	96.7	187.6	222.0	180.5
穀物	32.9	19.6	47.5	23.8	59.6	144.7	72.5
小麦	31.9	18.4	45.9	23.1	57.5	143.8	72.5
馬鈴薯	18.6	16.4	16.4	12.2	88.0	88.2	65.5
野菜	9.1	7.2	9.4	8.2	79.5	102.7	90.0

出所： NSOM, *Mongolian Statistical Yearbook 2017* より作成。

附表3　五畜頭数の推移

	五畜頭数（全国シェア）										指数（2010年＝100）														
	2010					2017					ヒツジ		ヤギ			ウマ			ウシ			ラクダ		
	ヒツジ	ヤギ	ウマ	ウシ	ラクダ	ヒツジ	ヤギ	ウマ	ウシ	ラクダ	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017
西部地区	**21.3**	**26.2**	**15.6**	**14.9**	**24.0**	**22.9**	**28.2**	**17.2**	**18.6**	**23.9**	**187**	**208**	**224**	**183**	**200**	**211**	**178**	**202**	**225**	**209**	**229**	**252**	**137**	**148**	**160**
バヤンウルギー	3.2	4.0	2.3	3.0	1.4	3.3	3.6	2.4	3.7	1.2	185	204	216	170	178	175	178	197	215	219	236	244	125	131	140
ゴビアルタイ	2.7	6.0	2.0	0.8	9.0	4.0	8.6	3.1	1.9	9.7	229	279	301	219	259	281	228	276	319	321	387	465	143	158	172
ザブハン	5.9	4.9	4.9	3.4	2.2	6.1	4.9	5.3	4.4	1.7	182	201	214	181	191	197	175	199	222	216	234	261	115	119	129
オブス	5.4	4.9	3.1	3.9	5.4	5.2	4.6	3.0	4.0	5.4	172	177	200	163	164	184	164	177	200	186	191	210	141	151	162
ホブド	4.1	6.4	3.4	3.7	6.1	4.4	6.5	3.4	4.6	5.9	185	213	223	172	191	200	166	190	204	193	225	248	134	146	157
ハンガイ地区	**37.2**	**36.5**	**37.8**	**45.3**	**18.2**	**37.6**	**35.2**	**36.5**	**44.1**	**20.3**	**173**	**199**	**210**	**163**	**182**	**190**	**167**	**186**	**198**	**167**	**183**	**196**	**147**	**164**	**180**
アルハンガイ	9.2	6.1	10.2	13.9	0.3	9.4	5.2	9.7	14.3	0.3	175	201	214	149	164	168	165	182	194	180	192	208	119	138	153
バヤンホンゴル	3.8	8.7	3.9	4.7	11.2	4.6	10.0	4.6	5.5	12.5	199	229	254	191	212	225	190	214	242	186	211	237	148	165	181
ボルガン	8.1	5.4	9.5	8.1	0.3	6.0	3.7	6.6	6.5	0.3	144	158	152	130	140	135	145	150	143	160	167	161	143	153	160
オルホン	0.5	0.5	0.6	0.8	0.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.0	66	72	65	64	72	60	85	106	114	108	122	123	12	21	21
ウブルハンガイ	6.2	6.5	5.9	3.5	5.5	8.8	8.7	9.2	6.8	6.6	225	265	297	216	244	263	246	284	320	285	341	391	157	178	196
フブスグル	9.4	9.2	7.7	14.4	0.8	8.6	7.3	6.1	10.5	0.5	156	183	190	132	152	157	132	150	162	125	140	148	87	92	96
中部地区	**23.0**	**23.3**	**23.2**	**19.2**	**50.1**	**22.2**	**24.2**	**22.9**	**17.5**	**51.5**	**172**	**188**	**201**	**178**	**188**	**205**	**181**	**192**	**203**	**174**	**182**	**184**	**141**	**153**	**166**
ゴビスンベル	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	259	285	315	233	231	254	263	293	322	335	369	403	166	157	177
ダルハンオール	0.9	0.6	0.5	1.5	0.3	0.5	0.3	0.4	1.1	0.0	113	127	118	105	122	118	144	166	167	145	151	155	10	13	5
ドルノゴビ	2.9	3.5	4.0	1.9	10.4	2.9	3.3	3.4	1.7	9.4	178	180	205	166	158	183	170	153	172	173	156	180	128	134	145
ドンドゴビ	3.7	3.6	2.7	0.9	7.0	5.6	6.0	4.1	1.7	8.5	239	271	318	261	282	332	241	267	312	296	337	405	163	180	195
ウムヌゴビ	1.5	4.8	2.0	0.3	31.1	2.0	6.5	2.5	0.6	32.5	210	245	288	209	233	265	197	227	262	248	294	358	142	156	169
セレンゲ	4.2	3.2	3.2	6.6	0.3	2.3	1.8	2.4	5.0	0.1	112	122	114	108	119	111	133	151	154	145	156	152	61	66	64
トゥブ	9.4	7.0	10.4	7.9	0.8	8.2	5.6	9.5	7.1	0.8	167	180	181	154	159	157	181	191	188	184	190	181	141	152	158
東部地区	**17.8**	**13.3**	**22.3**	**18.1**	**7.6**	**16.7**	**12.0**	**22.3**	**17.8**	**4.2**	**155**	**167**	**195**	**152**	**155**	**178**	**164**	**182**	**205**	**165**	**173**	**198**	**84**	**85**	**88**
ドルノド	3.8	2.3	7.1	5.0	2.2	3.3	2.2	6.4	4.7	1.3	135	151	182	142	156	190	144	165	184	152	163	193	82	87	94
スフバートル	6.6	5.3	7.7	5.9	4.0	6.0	4.2	8.0	5.4	1.9	157	160	189	147	136	158	175	185	213	168	164	185	76	72	77
ヘンティ	7.4	5.8	7.5	7.2	1.4	7.3	5.7	7.9	7.6	1.0	163	181	207	160	171	191	173	195	217	172	188	213	109	117	113
ウランバートル	**0.7**	**0.6**	**1.1**	**2.5**	**0.1**	**0.6**	**0.4**	**1.1**	**2.0**	**0.1**	**159**	**174**	**167**	**139**	**148**	**142**	**177**	**217**	**208**	**157**	**164**	**162**	**117**	**124**	**126**
総数（万頭）	1,448	1,388	192	218	27	3,011	2,735	394	439	43	172	192	208	170	184	197	172	189	205	174	188	202	136	149	161

出所： NSOM, *Mongolian Statistical Yearbook 2017* より作成。

附表4　鉱工業生産の推移

	数　　量				指数（2010年＝100）		
	2010	2015	2016	2017	2015	2016	2017
原油（万バレル）	2,516.2	2,420.6	3,552.2	4,814.5	96.2	141.2	191.3
銅（万トン）	52.2	133.5	144.5	131.8	255.7	276.8	252.4
モリブデン（トン）	4,448.0	5,207.0	5,174.4	5,759.6	117.1	116.3	129.5
金（トン）	6.0	14.5	18.4	19.8	242.3	307.3	330.9
蛍石（万トン）	72.7	18.4	16.8	10.9	25.2	23.1	15.0
鉄鉱石（万トン）	307.7	427.4	493.6	769.5	138.9	160.4	250.1
亜鉛（万トン）	11.3	9.0	10.0	8.3	79.6	89.0	73.4
タングステン（トン）	19.9	1,024.0	710.2	623.1	5145.7	3568.8	3131.2
岩塩（トン）	－	1,685.6	478.0	860.0	296.1	84.0	151.1

出所：NSOM, *Mongolian Statistical Yearbook 2017* より作成。
注：岩塩の指数は2012年を100とした数値。